

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	給付費支払システム事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	企画課		中島 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第29条第8項等		関係する計画、通知等	平成23年度給付費支払システム事業費等の国庫補助について(平成23年6月24日厚生労働省発障0624第2号事務次官通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の平準化・軽減化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国決済業務(事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け)を行う。補助率 10/10 また、東日本大震災により市町村機能が損なわれ、市町村が国民健康保険団体連合会に対して介護給付費等を支払うことができない場合、立替払いを行うために国民健康保険団体連合会が市中銀行より借り入れた借入金に係る利息について、補助を行う。補助率 10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,059	1,920	1,007	1,665	1,462
		補正予算				89	
		繰越し等	1,951	1,018			
	計	3,010	2,938	1,007	1,754	1,462	
	執行額	3,010	2,938	1,007			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	障害福祉サービス費等の請求・支払に係るシステムの改修費・運用費等への補助及び東日本大震災に係る借入金の利子への補助であるため、成果目標を数値で示すにはなじまない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	障害福祉サービス費等の請求・支払に係るシステムの改修費・運用費等への補助及び東日本大震災に係る借入金の利子への補助であるため、活動指標(見込み)を数値で示すにはなじまない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	給付費支払システム事業費	1,665	1,462	システムの運用に係る経費等を見直したことによる縮減			
	給付費支払業務支援事業費	89	0	平成23年度第1次補正予算に計上			
	計	1,754	1,462				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っており、事業終了後には、実績報告により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認している。 今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>給付費支払システムについては、更新時期を迎えているが、その機器更新に係る経費を精査し、予算の縮減に図ること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>システムの運用に係る経費等を見直し、縮減した。（反映額：▲203百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

厚生労働省
1,007百万円

各国民健康保険団体連合会が市町村等から受託する障害福祉サービス費等の
支払事務、国民健康保険中央会が行う全国決済業務のシステム化に必要な費用
を補助

【補助】

A. 国保中央会
1,007百万円

制度改正内容などをシステムに反映させるため、国・国保連と事務処理内容などを
調整のうえ、システムの変更を検討し、システム開発を行うとともに、支払事務が
円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行う。

【入札・随意契約】

B. 株式会社等(4社)
863百万円

(システム開発・保守)

【入札・随意契約】

C. 株式会社等(2社)
34百万円

(システム監査)

【交付】

D. 国保連(11)
45百万円

システムの導入及び運用試験時
等における国保連への支援を必要
の応じ実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. 国民健康保険中央会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	富士通(株) システム開発・保守	825			
交付金	国保連(11)への交付金	45			
人件費	給料、職員手当、共済費、 退職繰入金	34			
その他	(事務所借上料、担当者説明会、通信費、 速記費、システム検討委員会等開催費等)	33			
外部委託費	エヌアイシステム(株) システム監査	32			
外部委託費	NEC(株) システム開発・保守	16			
外部委託費	東芝ソリューション(株) バックアップソフト保守・調達	14			
外部委託費	日立製作所(株) システム開発・保 守	8			
計		1,007	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム開発、保守	825			
計		825	計		0
C.エヌアイシステム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム監査	32			
計		32	計		0
D.秋田県国保連			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム導入・運用経費	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国保中央会	システム開発・運用	1007		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム開発・保守	825	随意契約	100
2	NEC(株)	システム開発・保守	16	随意契約	100
3	東芝ソリューション(株)	バックアップソフト保守・調達	14	5	28
4	日立製作所(株)	システム開発・保守	8	随意契約	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌアイシステム	システム監査	32	随意契約	100
2	グローバルセキュリティエキスパート	専用認証局外部監査	2	5	64
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県国保連	システム導入・運用	11		
2	山梨県国保連	システム導入・運用	8		
3	富山県国保連	システム導入・運用	8		
4	奈良県国保連	システム導入・運用	5		
5	佐賀県国保連	システム導入・運用	3		
6	福井県国保連	システム導入・運用	3		
7	岐阜県国保連	システム導入・運用	2		
8	三重県国保連	システム導入・運用	2		
9	愛媛県国保連	システム導入・運用	1		
10	宮崎県国保連	システム導入・運用	1		

